

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社マースグループホールディングス
【英訳名】	Mars Group Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	6,883,099	6,840,537	14,760,826
経常利益 (千円)	205,299	1,094,013	1,533,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	61,466	1,511,454	807,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,008	1,636,904	2,026,216
純資産額 (千円)	51,059,327	53,704,887	52,297,036
総資産額 (千円)	56,648,003	59,323,990	57,961,970
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.68	90.23	48.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.1	90.5	90.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	871,547	1,873,730	2,599,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,724	3,107,075	590,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	584,034	577,710	1,168,088
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	22,288,924	27,672,586	23,228,825

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.47	27.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

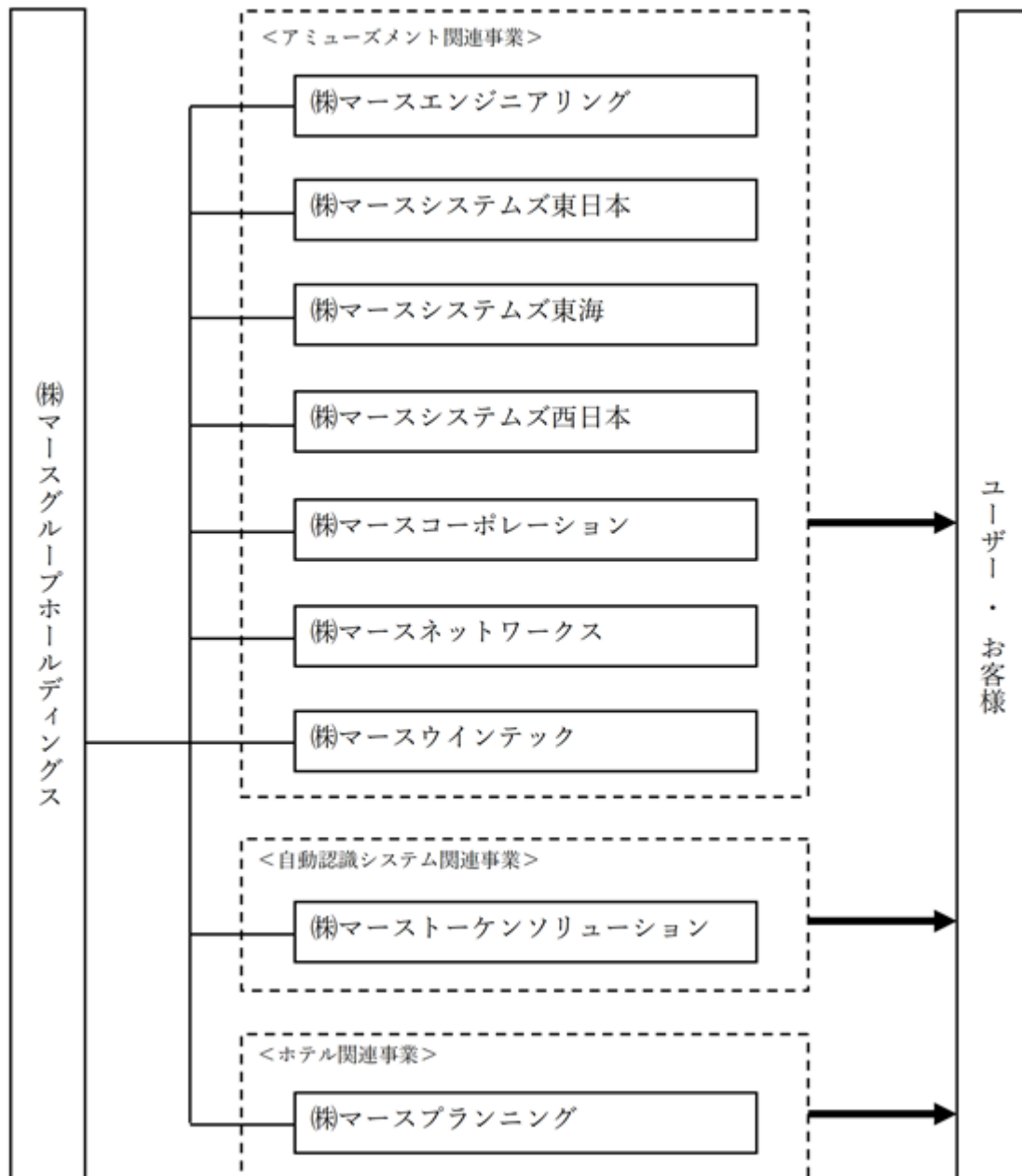
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の加速化を受け、経済活動の持ち直しが期待されていますが、新規感染者数が8月に爆発的に増加するなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下において、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響により満足な営業活動を行えない状態が続く中、感染防止策を講じながら営業活動を継続し製品供給及びサービスの提供に努め、売上の回復を図ってまいりました。また、アミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高68億40百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益5億85百万円（同330.1%増）、経常利益10億94百万円（同432.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことから15億11百万円（同2,359.0%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響と、2021年度内に規則改正等に対応した遊技機への入れ替えが必要となる状況が重なり、設備投資に対するパチンコホールの慎重な姿勢は依然として続いております。各パチンコホールにおいては、感染症対策の徹底により遊技場におけるクラスターは引き続き発生しておらず、遊技客数や売上の回復の兆しが見受けられるようになりました。

このような状況の中、当社グループではコロナ禍での新しい営業スタイルとして、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステムと、遊技客と従業員の接触を回避する「セルフPOS」を活用する提案をWebセミナー等で進めてまいりました。また、遊技データ等の収集・AI分析が可能なパーソナルPCシステム「マースユニコン」を活用した効率的な経営スタイルの提案も行っていました。しかしながら、先行き不透明な状況や目の前に迫る規則改正等への対応から周辺設備の買い控え傾向は強く、新規出店や大規模な改装の案件が乏しかったことから、販売状況は厳しいものとなりました。当第2四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は9店舗、当第2四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,544店舗（市場シェア21.5%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は9店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,680店舗（市場シェア23.4%）となりました。空気の力で紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システム及びハイスpekモデルの立体Air紙幣搬送システムは、導入効果としてセキュリティの強化やホール業務の省力化が期待されますが、当第2四半期連結累計期間においては商談案件が乏しかったことから、販売は限定的となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、41億72百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は8億80百万円（同85.7%増）となりました。

#### [自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、第4次産業革命（Industry 4.0）によりIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボティクス等が浸透し、昨今ではデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた取り組みが広がっております。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で設備計画の延期や見直しがあるものの、テレワークや遠隔操作、セキュリティ関連等、感染拡大を契機とした需要が高まりつつあります。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを自動的に取り込み・認識ができるため、自動化・省人化の実現に向けて期待されており、当社グループでは特にFA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を行ってまいりました。また、健診・人間ドック向けの新クラウドサービス「macmo（マクモ）」シリーズとして、「どこでも問診」に加え、「いつでも予約」「健診ステーションクラウド」「スマート健康経営」の3種類のクラウドアプリケーションを発表いたしました。今後の健診市場向けプラットフォームとして本格的に販売を進めてまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、22億7百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は2億8百万円（同25.7%増）となりました。

#### [ホテル関連事業]

ホテル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の旅行者数が落ち込んでおり、経営環境は低迷した状況で推移いたしました。

このような状況の中、マースガーデンホテル博多及びマースガーデンウッド御殿場では、宿泊客や従業員の感染予防対策を徹底しつつ営業活動を継続してまいりました。稼働率は緩やかに改善の兆しが見えてきましたが、本格的な回復には時間を要するものと思われまます。

関連事業のレストランでは、営業時間の短縮や酒類の提供停止等、行政による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に準じた営業活動を行ったことから厳しい状況が続きました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、4億61百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント損失は3億72百万円（前年同四半期は3億62百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は593億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億62百万円増加いたしました。

流動資産は356億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億99百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金及び預金が44億43百万円増加し276億72百万円となりました。

固定資産は237億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億37百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、投資有価証券が15億34百万円減少し81億93百万円となりました。

流動負債は33億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して81百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、未払法人税等が3億48百万円増加し5億89百万円となりました。

固定負債は23億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億27百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が86百万円減少し5億54百万円となりました。

純資産は537億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億7百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が8億38百万円増加し494億85百万円となりました。

自己資本比率は90.5%となり、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加いたしました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は276億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億43百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18億73百万円の収入（前年同四半期は8億71百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益22億2百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は31億7百万円の収入（前年同四半期は3億62百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入32億79百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億77百万円の支出（前年同四半期は5億84百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億84百万円等によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億73百万円（前年同四半期比15.8%減）であります。

当第2四半期連結累計期間における主要な成果として、次の項目をあげることができます。

アミューズメント関連事業

当第2四半期連結累計期間における主な成果はありませんが、プリペイドカードシステムや景品管理システム等に関連する新製品の商品化を目指して開発を進めております。

自動認識システム関連事業

・対向するゲートを通過する間にUHFタグを読み取る「UHF帯RFIDゲート」の商品化

ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	22,720	-	7,934,100	-	8,371,830

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	2,167	12.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,532	9.06
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,121	6.63
松波 廣和	東京都国分寺市	680	4.02
松波 香代子	東京都国分寺市	680	4.02
松波 明宏	東京都武蔵野市	680	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 きらぼし銀行口 再信託 受託者 株式会社日本カストディ 銀行	東京都中央区晴海1-8-12	663	3.92
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	550	3.25
公益財団法人マース奨学財団	東京都新宿区新宿1-10-7	500	2.96
永井 美香	東京都府中市	432	2.55
計	-	9,006	53.24

(注) 上記のほか、自己株式が5,803千株あります。



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,803,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,901,000	169,010	同上
単元未満株式	普通株式 15,200	-	-
発行済株式総数	22,720,000	-	-
総株主の議決権	-	169,010	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿 1-10-7	5,803,800	-	5,803,800	25.54
計	-	5,803,800	-	5,803,800	25.54

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,228,825	27,672,586
受取手形及び売掛金	3,332,781	2,435,840
リース債権及びリース投資資産	666,760	595,072
有価証券	349,930	349,930
商品及び製品	1,569,820	1,458,689
仕掛品	157,332	241,987
原材料及び貯蔵品	1,054,945	1,030,468
その他	2,346,514	1,821,488
貸倒引当金	341	111
流動資産合計	32,706,570	35,605,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,864,314	5,704,736
土地	6,686,658	6,686,658
その他(純額)	489,278	429,533
有形固定資産合計	13,040,251	12,820,927
無形固定資産		
275,254	275,254	271,557
投資その他の資産		
投資有価証券	9,728,222	8,193,263
その他	2,454,793	2,673,298
貸倒引当金	243,121	241,007
投資その他の資産合計	11,939,894	10,625,554
固定資産合計	25,255,400	23,718,039
資産合計	57,961,970	59,323,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,078	989,561
リース債務	459,539	384,384
未払法人税等	241,783	589,812
賞与引当金	345,761	349,184
その他	1,014,727	996,854
流動負債合計	3,227,889	3,309,797
固定負債		
リース債務	640,378	554,293
役員退職慰労引当金	191,640	200,640
退職給付に係る負債	512,588	510,800
資産除去債務	60,768	61,003
その他	1,031,668	982,568
固定負債合計	2,437,043	2,309,306
負債合計	5,664,933	5,619,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	48,647,496	49,485,973
自己株式	12,315,383	11,871,458
株主資本合計	52,638,043	53,920,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,865	138,745
退職給付に係る調整累計額	91,141	76,811
その他の包括利益累計額合計	341,006	215,557
純資産合計	52,297,036	53,704,887
負債純資産合計	57,961,970	59,323,990

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,883,099	6,840,537
売上原価	3,175,999	2,904,993
売上総利益	3,707,100	3,935,543
販売費及び一般管理費	3,570,967	3,350,037
営業利益	136,132	585,505
営業外収益		
受取配当金	193,099	205,075
投資事業組合運用益	-	112,552
雇用調整助成金	19,755	64,132
その他	34,178	126,746
営業外収益合計	247,033	508,507
営業外費用		
為替差損	12,769	-
貸倒引当金繰入額	165,096	-
営業外費用合計	177,865	-
経常利益	205,299	1,094,013
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,155,506
特別利益合計	-	1,155,506
特別損失		
役員退職慰労金	-	46,668
特別損失合計	-	46,668
税金等調整前四半期純利益	205,299	2,202,852
法人税、住民税及び事業税	132,959	749,410
法人税等調整額	10,873	58,013
法人税等合計	143,833	691,397
四半期純利益	61,466	1,511,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,466	1,511,454

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	61,466	1,511,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,206	111,119
退職給付に係る調整額	21,334	14,329
その他の包括利益合計	142,541	125,449
四半期包括利益	204,008	1,636,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,008	1,636,904

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	205,299	2,202,852
減価償却費	226,031	254,797
引当金の増減額(は減少)	177,421	10,079
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,509	1,787
受取利息及び受取配当金	196,806	209,827
投資事業組合運用損益(は益)	-	112,552
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,155,506
売上債権の増減額(は増加)	1,924,260	896,941
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	35,357	116,529
棚卸資産の増減額(は増加)	369	50,954
営業貸付金の増減額(は増加)	45,530	205,925
仕入債務の増減額(は減少)	858,750	176,516
リース債務の増減額(は減少)	49,226	161,239
その他	271,966	48,729
小計	1,162,231	1,871,919
利息及び配当金の受取額	195,281	210,225
法人税等の支払額	485,964	208,414
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>871,547</b>	<b>1,873,730</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65,922	128,004
投資有価証券の取得による支出	276,102	253,909
投資有価証券の売却による収入	-	3,297,960
貸付金の回収による収入	-	92,737
その他	20,699	98,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362,724</b>	<b>3,107,075</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	584,034	584,426
その他	-	6,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>584,034</b>	<b>577,710</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,895	40,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,107	4,443,760
現金及び現金同等物の期首残高	22,371,032	23,228,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,288,924	27,672,586

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	833,060千円	731,470千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与	1,456,241千円	1,411,407千円
賞与引当金繰入額	342,275	249,735
退職給付費用	105,331	76,223
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	9,000

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	22,288,924千円	27,672,586千円
現金及び現金同等物	22,288,924	27,672,586



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	584,499	35.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月13日 取締役会	普通株式	584,499	35.0	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	584,499	35.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月18日 取締役会	普通株式	592,066	35.0	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,129,923	2,257,116	496,060	6,883,099	-	6,883,099
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	324,619	32,783	14,544	371,946	371,946	-
計	4,454,542	2,289,899	510,604	7,255,046	371,946	6,883,099
セグメント 利益又は損失 ( )	474,211	165,945	362,484	277,672	141,540	136,132

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額141,540千円には、セグメント間取引消去2,181千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、143,721千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,172,013	2,207,182	461,341	6,840,537	-	6,840,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	294,162	32,002	14,253	340,418	340,418	-
計	4,466,176	2,239,185	475,594	7,180,956	340,418	6,840,537
セグメント 利益又は損失 ( )	880,647	208,573	372,139	717,082	131,576	585,505

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額131,576千円には、セグメント間取引消去2,622千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、134,198千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アミューズメント 関連事業	自動認識システム 関連事業	ホテル 関連事業	
アミューズメント関連製品 及びアフターサービス	2,418,146	-	-	2,418,146
アミューズメント関連 データ管理	1,618,428	-	-	1,618,428
自動認識システム関連RFID 及びバーコード製品等	-	1,966,360	-	1,966,360
自動認識システム関連 X線検査装置	-	240,821	-	240,821
ホテル関連事業	-	-	461,341	461,341
顧客との契約から生じる収益	4,036,574	2,207,182	461,341	6,705,098
その他の収益	135,438	-	-	135,438
外部顧客への売上高	4,172,013	2,207,182	461,341	6,840,537

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円68銭	90円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	61,466	1,511,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	61,466	1,511,454
普通株式の期中平均株式数(株)	16,699,976	16,750,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....592,066千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月10日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社マースグループホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースグループホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースグループホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。